

## V 流通・販売

### 農畜水産物の海外輸出

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や欧州での日本食ブームを背景に、魅力あるマーケットが形成されています。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会(事務局: J A全農岐阜)と連携し、飛騨牛・柿・鮎を中心に県産農畜水産物の輸出促進に取り組んでいます。

#### ○主な取組内容

##### <トップセールス等での認知獲得>

- ・「観光・食・モノ」を三位一体でPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト(H21〜)」を通じて、アジア、EU、北米、豪州でのトップセールスを順次展開してきました。
- ・協力覚書を締結した海外の高級百貨店、大手食肉卸等(タイ、フランス、香港、豪州)と連携し、飛騨牛や鮎・柿を中心とした現地プロモーションを継続して実施しています。
- ・アメリカ西海岸を新たなターゲットとし、ロサンゼルスのレストランで飛騨牛メニューフェアを開催するなど現地プロモーションを実施しました。

##### <フォローアップを通じた輸出ルート確保>

- ・有望なマーケットであるイスラム諸国での飛騨牛の輸出拡大に向け、マレーシアの販売店でハラール認証を取得した飛騨牛の販売PRフェアを開催しました。
- ・柿の輸出拡大に向け、海外の高級百貨店等における販売PRフェアを継続的に開催しています。令和4年度には、香港でオリジナルブランド「天下富舞」の販売PRを実施しました。
- ・県産鮎を継続的に取扱う海外レストラン・販売店の認定制度を創設(R1.9)し、現地消費者への発信体制を強化しています。

##### <本格輸出に向けた民間取組への移行>

- ・輸出先国が求める園地登録や残留農薬検査などの生産対策から、現地語パンフレットの作成や商談会出展などの販売対策まで、生産者主体の取組みを幅広く支援しています。



飛騨牛の販売PR  
(R4.11 マレーシア)



富有柿の販売PR  
(R4.12 香港)



岐阜鮎の販売PR  
(R4.3 タイ)

#### ○主要品目の輸出実績(推移)

単位:トン

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
飛騨牛	2.0	9.5	16.1	23.5	24.6	43.2	59.2	51.7	45.1	89.5
鮎	-	0.01	0.07	0.42	1.04	1.22	1.42	1.31	0.76	1.75
柿	34.0	23.7	21.5	47.2	43.6	53.1	48.5	51.9	21.1	21.7

※県農産物流通課調べ

#### ○岐阜県農林水産物輸出促進協議会

県産農産物等の輸出拡大に向け、農業団体・食品産業団体・商工業団体などにより、平成16年9月に設置された組織(構成:11団体)

〔JA全農岐阜、岐阜県園芸特産振興会、飛騨牛銘柄推進協議会、岐阜県漁業協同組合連合会、岐阜県食品産業協議会、岐阜県商工会連合会、JETRO岐阜、岐阜県産業経済振興センター、ぎふクリーン農業研究センター、JA飛騨ミート、岐阜県〕

# 大都市圏での販売促進

## ○大都市圏での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏、関西圏、中京圏において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛、鮎など県産農畜水産物の効果的なPRやイベントを実施しており、消費者認知度（ブランド力）のさらなる向上や販路の拡大を図っています。

### 【R4年度の取組み】

東京オリ・パラ大会を契機とした取組み成果（レガシー）を活かし、2025年大阪・関西万博に向けた関西圏での県産農畜水産物のブランド力向上を図るため、関西圏のホテル・レストラン等を対象とした各種PR活動を強化しました。

また、近場の大都市圏である中京圏においても、県産ブランドの認知度向上に向けたホテル・レストランと連携したメニューフェアを展開しました。

#### 1 県産食材を利用したメニューフェア

##### (1) 清流長良川の鮎フェア【首都圏・関西圏】

- ・清流長良川の天然鮎「郡上鮎」を使用したフェアを、首都圏12店舗、関西圏8店舗で展開

##### (2) 飛騨牛メニューフェア【首都圏・関西圏】

- ・本県トップブランドの飛騨牛を使用したフェアを、首都圏21店舗、関西圏11店舗で展開

##### (3) まるごと岐阜フェア、岐阜バル【中京圏】

- ・鮎、豚肉、宿儺かぼちゃなど、多くの県産ブランド農畜水産物を使用したメニューフェアを、名古屋マリオットアソシアホテル内のレストラン等で展開



清流長良川の鮎メニューフェア (R4.7~8)



飛騨牛メニューフェア (R4.7~8)



岐阜バル (R4.6)

#### 2 県産食材提案会【関西圏】

- ・関西圏のホテル・レストランの料理人、仕入れ担当者等を対象に、県産食材を使用した各種試食メニュー提供を通じて県産食材の取扱拡大を図る提案会を開催

#### 3 産地見学会【関西圏】

- ・関西圏の飲食店等を本県に招き、生産者との交流を通じて県産食材の魅力を知っていただく見学会を開催

#### 4 県産食材PR販売【中京圏】

##### (1) 宿儺かぼちゃフェア

- ・名古屋タカシマヤ（地下食料品売り場）にて、宿儺かぼちゃのPR販売を実施

##### (2) 清流の国ぎふいちごフェスティバル

- ・JRセントラルタワーズ（レストラン街広場）にて、県産いちごのPR販売を実施

## ○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

地理的表示保護制度（GI）の活用を促進し、全国GIサポートデスクと連携して対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

- <登録状況> ・奥飛騨山之村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日  
・堂上蜂屋柿（美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日  
・飛騨牛（飛騨牛銘柄推進協議会） 登録日：令和5年1月31日

# 地 産 地 消

## ○地産地消県民運動の推進

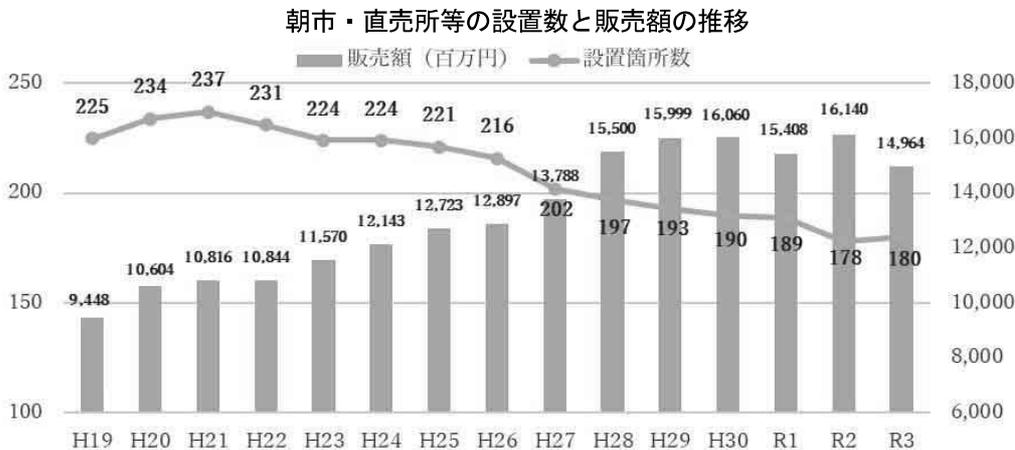
農産物の生産、加工、販売及び消費に関わる県民のみなさんの交流活動を促し、県民運動として地産地消活動を展開することを目的に、令和3年8月6日に「地産地消ぎふ応援団」を設立し1,454名（令和4年12月31日現在）が団員登録しています。また、専用WEBサイトによる情報発信やPRを目的とした販売フェアを開催するなど、地産地消を推進しています。



## ○農産物直売所は180箇所

県内の農産物直売所は、新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに各地域で開設されています。しかし、平成21年度の237箇所をピークに、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により減少傾向にあり、令和4年3月末現在180箇所となっています。

一方、販売額は、大型直売所における来客者及び売上増加により増加傾向でありましたが、近年は横ばい傾向となっています。



県農産物流通課調べ

注) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

## ○学校給食での県産農産物の利用状況

学校給食での県産農産物の使用割合は、米では100%（岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ）、小麦粉では50%以上となっています。

利用率の低い畜産物や、野菜及び果実の使用を促進するため、学校給食地産地消推進事業の助成対象の範囲を拡大するなどの取組みにより、県産農畜産物の令和3年度の使用割合は、品目ベースで28.8%、野菜及び果実の重量ベースで22.1%となりました。

### 学校給食における県内産農産物の使用割合(%) (品目ベース)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
岐阜県	31.6	29.4	31.0	29.1	31.3	27.2	31.8	33.8	33.8	27.2	28.8
全国平均	25.7	25.1	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4	26.0	26.0	非公表	非公表

県教育委員会体育健康課調べ

### 県内産の野菜及び果実の利用割合(%) (重量ベース)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県内産	22.3	22.4	23.7	23.0	22.9	21.4	22.9	22.0	23.2	21.6	22.1

県農産物流通課調べ

注2) (23年度) 学校給食地産地消推進事業 使用実績報告数値 (県内産野菜・果実等使用量)

注3) (24年度以降) 野菜・果実等使用量調査結果

# 食 農 教 育

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、現在は「第 3 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：平成 29 年度～令和 3 年度）※」のもと食農教育を推進しています。

※第 3 次計画は計画期間を令和 5 年度まで延長

## ○食農教育の推進

市町村や民間団体等が実施する食と農への理解を深める農業体験や料理教室、食育セミナーの開催など地域の多様な食農教育活動を支援しています。

### 地域実践活動の実績

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
団体数(団体)	5	4	4	4	4	4	4	/	3	3	3
開催回数(回)	176	176	192	181	233	183	197	/	128	38	65
参加人数(人)	9,278	7,998	7,845	6,691	9,226	7,828	8,120	/	4,373	1,095	1,527

※H30 は農林水産省事業不採択のため実績なし 県農産物流通課調べ

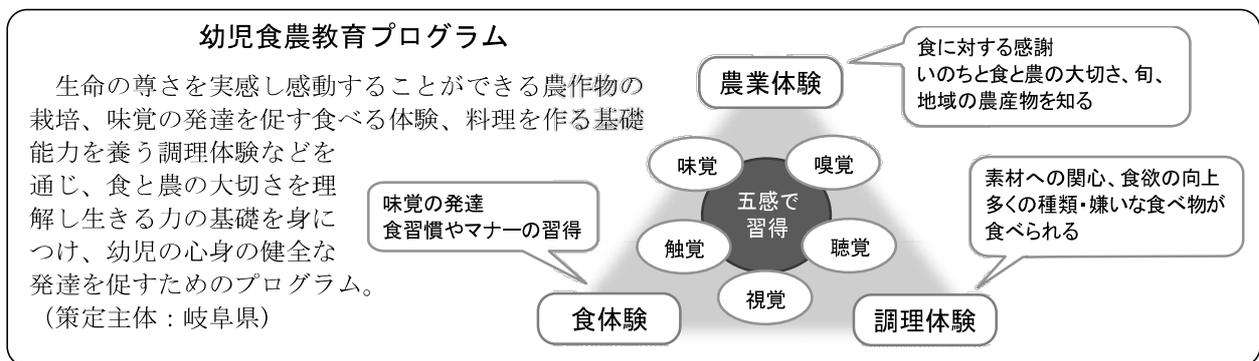
## ○特定世代へのアプローチ

### <幼児>

「幼児食農教育プログラム（平成 19 年策定／平成 25 年改訂、策定主体：岐阜県）」を、県内幼稚園や保育施設等へ普及するとともに、幼児及び児童用調理器具の貸出しを行い、体験を通じた食農教育を推進しています。

#### 調理器具貸出実績

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
団体数 (団体)	9	9	12	9	9	10	10	9	1	2
回数 (回)	11	12	14	10	11	13	15	12	1	2



### <大学生>

青年層を対象とする取組みとして、岐阜市の枝豆産地の協力のもと、岐阜市立女子短期大学の学生を対象に食農教育活動を実施しています。令和 4 年度は枝豆の定植や収穫体験を行い、枝豆や生産者の取組みについて理解を深めました。

# 6 次 産 業 化

## ○岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（第1次産業）した農林水産物を使って、加工（第2次産業）や販売（第3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減により、農林漁業者の所得向上につながることを期待されています。

県では、農林漁業者が経営改善を目指して6次産業化に取り組むうえで発生する課題解決のために、岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、加工品製造やマーケティングなどの専門家（6次産業化プランナー）派遣、商品開発のノウハウなどが学べる人材育成研修を実施しています。

### 【専門家派遣及び研修開催実績】

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
プランナー派遣件数	593	449	308	142	126
人材育成研修実施数	26	30	31	16	10

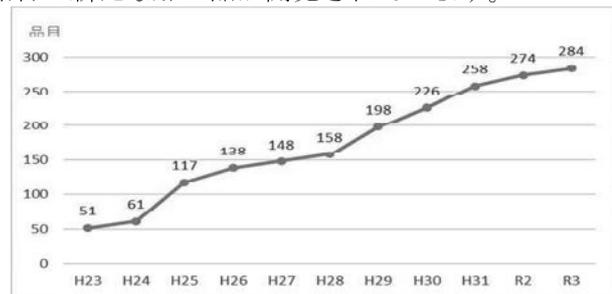
## ○6次産業化新商品開発

県では、農林漁業者が行う新商品開発や加工品製造する際に必要となる設備・機械等の整備を支援するとともに、商品の販路拡大を支援するため商談会を継続して開催しています。

この結果、県内での6次産業化の取組みのすそ野は着実に広がっており、平成20年度から令和3年度までに県の支援策等を活用して、284品目の新たな加工品が開発されています。

### 【取組みを支援した商品例】

- ・蜂蜜ジャム（岐阜市）
- ・野菜ケーキ（羽島市）
- ・ほうれん草と鹿肉のテリーヌ（揖斐川町）
- ・とうがらしミックス（中津川市）
- ・甘酒（白川村）



開発された加工品数（累計）

## ○6次産業化の総合化事業計画

農林漁業者等が、①農林漁業経営の改善を図ることを目的に、②農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、③農林水産物等の価値を高めることを目指すとする総合化事業を行うにあたり、六次産業化・地産地消法に基づいて事業計画を作成し農林水産大臣の認定を受けることができます。令和3年度までの県内の認定件数（累計）は98件です。

### 【認定件数の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
認定件数	20	27	10	3	7	11	6	6	3	2	3	98

## ○岐阜県情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」の運営

農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、既存製品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋栄オアシス21内にアンテナショップを設置しています。

### 【概要】

- ・名称：GIFTS PREMIUM（ギフツプレミアム）
- ・設置：平成26年8月1日  
平成31年4月27日リニューアルオープン
- ・規模：約150㎡
- ・内容：6次産業化商品、農産物、加工食品、地場産品など約800品目の販売並びに観光案内、移住相談機能を集約し、「観光・食・モノ」をはじめとした清流の国ぎふの魅力の総合的な発信



# 農産物流通

## 卸売市場取扱金額は777億74百万円

令和3年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が517億円、水産物が100億円、食肉が142億円、花き・その他が19億円で、合計778億円（前年比99%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。）

### 県内卸売市場取扱金額の推移

(単位：億円)

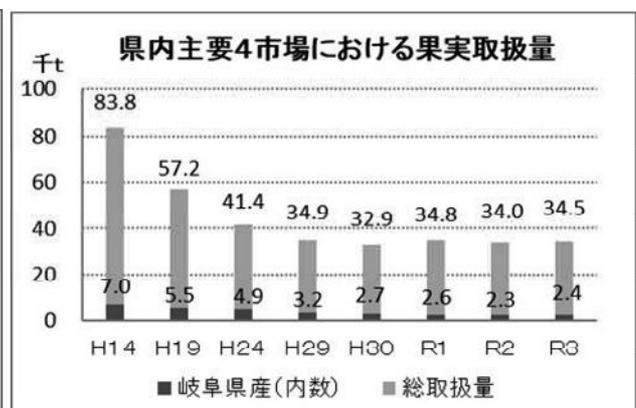
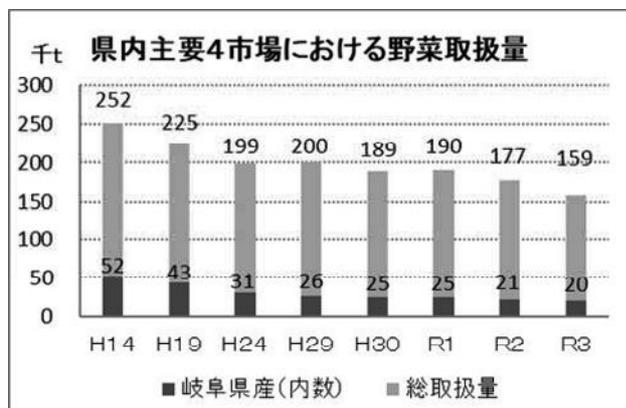
年 度	平成19	平成24	平成29	令和1	令和2	令和3
青果物	650.94	565.46	591.69	535.37	534.68	517.13
水産物	290.59	193.07	147.88	126.66	100.82	100.40
食肉	143.53	126.40	154.43	136.37	134.51	141.67
花き・その他	31.75	27.13	21.24	16.90	17.45	18.54
合 計	1,116.81	918.18	915.24	815.30	787.46	777.74

県農産物流通課調べ

## ○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 12.9%、果実 6.9%

令和3年の県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市、高山市、可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が15万9千t、果実が3万5千tとなっています。

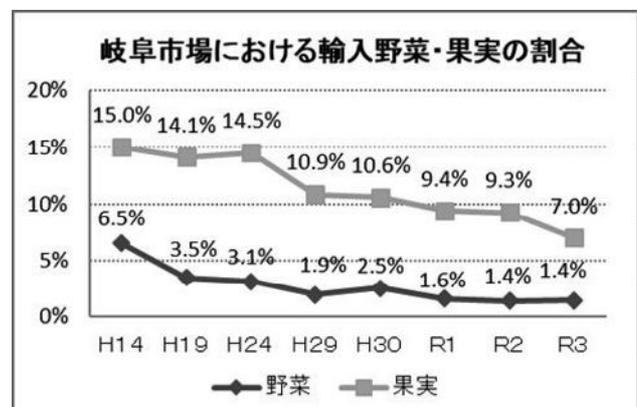
そのうち、岐阜県産の取扱量は、野菜が2万t（市場占有率12.9%）、果実が2千4百t（市場占有率6.9%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実ともやや減少で推移しています。



## ○卸売市場における輸入青果物の割合は横ばいで推移

岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱数量は近年ほぼ横ばいで推移しています

(野菜1.4%、果実7.0%)。



県農産物流通課調べ

## ○青果物等の市場群別共販額

### 県内青果物等の市場群別共販額の推移

単位：百万円

市場群	平成 17	平成 22	平成 27	令和 2	令和 3
岐 阜	6,075	6,060	5,644	4,500	4,239
京阪神	6,647	5,909	5,756	5,157	5,181
名古屋	4,167	3,096	3,699	3,754	3,786
北 陸	2,981	2,335	1,798	1,623	1,664
京 浜	1,362	1,000	920	710	962
その他	837	1,929	1,964	2,517	2,503
総額	22,069	20,328	19,781	18,261	18,334

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

### 同左の市場群別出荷割合（令和3年度）



## ○青果物等銘柄品共販の推移

本県の強みである「平坦地から高冷地までの変化に富んだ自然条件」と「大消費地に近い流通条件」を活かし、J A 系統組織等を通じて県内外の市場へ出荷されています。

### 岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

単位：t、千本、百万円

区分	年 度 項 目	平成 17 年		平成 22 年		令和 27 年		令和 2 年		令和 3 年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	トマト	21,557	5,872	17,637	5,839	19,618	6,218	19,322	6,173	20,167	6,469
	ほうれんそう	8,823	5,007	8,351	5,127	8,040	4,952	7,370	4,660	7,324	4,443
	いちご	2,198	2,126	1,742	1,584	1,244	1,367	1,221	1,531	1,180	1,567
	だいこん	11,322	1,015	7,176	774	6,758	786	5,313	627	5,549	623
	えだまめ	1,501	878	1,041	762	934	741	626	516	679	548
	きゅうり	3,063	743	2,787	755	2,646	736	2,056	597	2,065	568
	にんじん	4,346	454	3,056	430	2,539	367	3,157	414	3,535	386
	なす	1,167	224	743	191	585	182	359	125	359	106
	たまねぎ	831	61	436	39	445	38	353	18	253	16
	さといも	218	35	173	34	341	93	276	51	244	52
	メロン	43	20	47	20	34	17	38	20	34	19
果樹	かき	7,584	1,157	3,245	1,100	4,176	1,015	2,407	742	2,330	804
	なし	544	103	135	42	138	44	34	16	32	14
	もも	230	61	114	52	113	54	91	45	84	50
	みかん	529	36	107	22	230	37	262	29	158	28
	くり	74	38	52	21	53	34	28	21	25	20
	りんご	113	30	94	18	58	14	43	9	26	6
特産	荒茶	441	555	294	336	236	232	161	124	151	104
花き	花き	6,954	485	5,418	423	3,322	334	1,774	189	1,726	211
合 計		—	18,900	—	17,569	—	17,261	—	15,907	—	16,034

(「いちご」はH21以降「夏いちご」を含む。) 県農産物流通課調べ